

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		区長制度運営事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 昭和32年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別 任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働 委託事業
予算科目コード		01-020702-03 単独	根拠法令・条例等	・守谷市区長設置規則 ・自治会連絡協議会会則

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
自治会・町内会からの質問・要望を中心とした「区長会議」を年2回開催していたが、平成17年から開催を年1回（4月）とし、区長業務の説明を中心とする内容に変更した。 また、平成14年12月に、区長提案により区長相互の情報交換を目的とした「守谷市区長連絡協議会」が設立され、平成16年11月に名称を「守谷市自治会連絡協議会」に変更した。令和2年度に、これまでの代議員制の見直しを実施し、令和2年12月から、新たに役員会が発足した	・自治会・町内会から選出された代表者を区長に委嘱し、自治会・町内会との業務委託契約に基づき、文書配布、市政に関する地域の要望等の取りまとめ等を依頼している。年度末には、自治会・町内会に対して業務委託料を支払う。 ・年度当初に全区長を対象にした説明会を開催し、業務内容の説明や自治会・町内会活動に対する支援制度等の説明を行う。 ・市内158自治会・町内会で「守谷市自治会連絡協議会」を構成し、全区長の中から役員（会長1名、副会長若干名）を選出し、役員会を設置・開催する。 ・役員会や情報交換会等を開催し、自治会・町内会同士の情報交換や組織の充実を図る取組、課題解決に向けた協議を行う。 ・上部組織である「茨城県自治会連合会」に加入し、総会や情報交換会、県知事との懇談会等に参加し他市町村との情報交換会を行っている。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
自治会・町内会の代表者を区長として委嘱することで、市と自治会・町内会の緊密な関係を構築し、市政運営の円滑化と自治会・町内会の発展に寄与する。 区長相互の情報交換等を行うことで、区長同士のつながりを強化し、自治会・町内会単位では解決できない課題等に対し、協力・連携ができる体制にする。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で、自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
①市と区の緊密な関係が構築され、市政運営の円滑化に寄与しているか把握しにくい。 ②説明会によって業務内容が理解されているか。説明会の開催時期、開催場所、説明資料、会議内容は適当か。 ③区長相互の情報交換等を行う場として、「自治会連絡協議会代議員会」が組織されているが、毎年代議員の選出に苦慮している。また、1年で区長が交代してしまう地区が多い状況において、区長間の情報交換・情報共有や、共通課題に対しての協力・連携ができる体制となっているか疑問である。	②令和2年度中：区長業務説明会実施の検討（新型コロナウイルス感染拡大の状況による）、区長業務説明会実施計画書作成 ③令和2年7月：代議員制見直しに関する意見交換会開催（令和元年度代議員かつ令和2年度区長対象） 令和2年8月～9月：代議員制廃止に関する書面協議（承認多数により代議員制廃止） 令和2年10月：役員会検討会議開催 令和3年1月：第1回役員会予定（事業計画） 令和3年4月上旬：新年度役員の選出予定
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
①数値化が困難なため、市政運営の円滑化に寄与しているかの把握はしにくい。一部の区長や役員は、市民協働推進課のみならず各課担当者や地域担当職員を頼って来庁していることから、ある程度、市と緊密な関係が構築されていると考えられる。 ②資料の量、出席者、次第等を精査し、分かりやすくかつコンパクトな説明会を目指す。開催時期及び開催場所は4月上旬に中央公民館ホール（午前中のみ）での実施が望ましい。 ③代議員制を廃止し、区長又は市の自薦及び他薦による役員会を設置することで、会の安定的な運営を目指す。また、単年で協議可能な地域課題を抽出し、区長間で情報交換ができる場の提供を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度 of 取組（評価、課題への対応）
・ 区長業務説明会の開催方法及び配布資料の見直し ・ 令和3年度自治会・町内会まるごとミーティングの開催方法検討	新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度同様に区長業務説明会を中止し、区長宛てに説明資料を郵送した。説明会中止に伴う混乱や問題は昨年度同様生じなかった。 令和3年11月に、158地区自治会・町内会を対象とした「自治会・町内会まるごとミーティング」を初開催し、区長等56名に参加いただいた。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
自治会の加入率（％）	70.90	68.20	68.60	68.00	67.00	64.00	73.00
役員会，代議員会，研修会の開催回数（回）	5.00	6.00	6.00	3.00	3.00	3.00	5.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	自治会・町内会の加入率が減少傾向にある。 「自治会・町内会まるごとミーティング」を開催することで、各自治会・町内会で抱えている課題と解決策について、参加者同士で意見交換を行うことができた（参加者からは非常に好評であった）。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	区長業務説明会については、区長及び市職員の業務負担を考慮し、今後の開催方法について検討する必要がある。 また、好評であった「自治会・町内会まるごとミーティング」を今後も継続して開催し、自治会・町内会にとって、より有意義な意見交換の場を創出できるよう努める。						

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	28,909	29,154	29,151	29,864	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28,909	29,154	29,151	29,864	0
正職員人工数（時間数）		905.00	527.00	1,100.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,713	2,133	4,256	0	0
トータルコスト		32,622	31,287	33,407	29,864	0

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文書配布事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	昭和34年度～
	施策	地域コミュニティの充実		種別	任意の事務
	基本事業	自治会活動への参加意識の形成		市民協働	
予算科目コード		01-020702-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市発行の広報紙等をシルバー人材センターに委託して自治会・町内会に月2回配布する。また、自治会未加入の希望者には個別に配布する。
昭和34年1月の「広報もりや」発行以前から行政情報については、多くの市民に届くように自治会・町内会の協力を得て回覧等を行ってきた。現在も多くの市民に行政情報が届くように、継続して自治会・町内会に文書配布をお願いしている。 自治会・町内会未加入者への個人配布については、平成12年に提出された住民監査請求がきっかけとなって配布している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市からの情報伝達手段の一つである広報紙等を確実に各戸に配布することで、市民への市政情報の提供を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
地域住民のコミュニケーションが活発で自治会活動の必要性が理解されるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
・現在の配布方法が，確実に各戸に配布されていると言えるか疑問がある。現在の配布方法は自治会・町内会による配布が主であり，自治会加入が前提条件となっていることから，自治会加入率が100%でない以上，確実に各戸に配布されているとは言えない。 ・町内会の加入率が停滞していることから，配布率が向上せず，非効率で経費の掛かる個人配布が継続されている。	令和2年上期～中期：配布方法の検討 令和2年中期以降：配布方法の決定及び周知
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
現在，全自治会・町内会と文書配布を中心とした業務委託契約を締結しているが，自治会・町内会による文書配布を手間と感じている地域もある。令和元年度に実施した意向調査の結果に基づき，各戸に配布される手法を検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度の取組（評価、課題への対応）
令和2年上期～中期：配布方法の検討 令和2年中期以降：配布方法の決定及び周知	昨年度に引き続き自治会・町内会を通じて文書配布を行うとともに、自治会・町内会未加入者である希望者に文書配布を行った。また、自治会・町内会を通じての文書配布に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁内において自治会・町内会に対する回覧等を極力減らすよう周知を行った。さらに、自治会・町内会アンケートを実施し、今後の文書配布方法等に関する意見を伺った。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
配布世帯数（世帯）	18,275.00	18,866.00	18,999.00	20,544.00	20,624.00	20,587.00	20,230.00
配布率（％）	80.80	76.00	75.20	74.65	74.83	73.42	80.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	令和2年度と比較し、令和3年度は配布世帯数及び配布率が減少したが、成果としては横ばいである。配布世帯数の減少は、「自治会・町内会退会者の増」や「自治会・町内会が実施していた未加入者への配布を負担が大きいことからやめる」などの要因が考えられる。配布率の減少は、配布世帯数の減少に加え、市内の世帯数が増加していることが要因である。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後、必要な情報を多くの市民に容易に届けられるような手法について、自治会・町内会の負担も考慮した上で、検討していく必要がある。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	4,265	4,427	4,057	4,528	0
	国・県支出金	0	28	26	30	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,265	4,399	4,031	4,498	0
正職員人工数（時間数）		205.00	468.00	498.00	0.00	0.00
正職員人件費		841	1,894	1,927	0	0
トータルコスト		5,106	6,321	5,984	4,528	0